



平成24年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年11月1日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
 問合せ先責任者 IR部長 池田 正宏 TEL (03) 3506 - 4395
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	393,567	△ 1.6	20,652	0.7	21,663	5.7	9,184	△ 20.4
23年3月期第2四半期	399,869	11.0	20,511	636.8	20,492	—	11,546	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 9,903百万円 (345.0%) 23年3月期第2四半期 2,225百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	9.33	9.32
23年3月期第2四半期	11.74	11.72

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	784,520	310,347	37.0
23年3月期	761,534	307,698	37.3

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 290,074百万円 23年3月期 284,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
24年3月期	—	3.00			
24年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	9.1	50,000	3.0	50,000	△ 0.7	24,000	△ 4.7	24.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)四半期連結財規第10条の5に該当する為、「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」を「有」としています。
詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	984,758,665 株	23年3月期	984,758,665 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	520,980 株	23年3月期	561,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	984,208,775 株	23年3月期2Q	983,899,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

(1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
(4) 追加情報	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報等	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14
4. 補足情報	P. 15
(1) 業績推移	P. 15
(2) 投入資源(連結)	P. 15
(3) 従業員数(連結)	P. 15
(4) 為替レート	P. 16
(5) 主要医薬品売上高	P. 16
(6) 医薬品開発状況	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当四半期(累計)の経営成績:

本年度前半の日本経済は、東日本大震災により大きなダメージを受けたものの、夏場以降着実な復興の動きがみられます。しかしながら、震災前からの課題である経済の停滞や財政悪化に加え歴史的な円高水準もあり、経済環境としては複合危機ともいえるべき状況が続いています。

一方で世界の経済環境も、欧州のソブリンリスク問題をはじめ、米国では雇用改善の遅れに伴って消費が伸び悩み、これまで世界経済を牽引してきた中国においても金融引き締めの影響により成長に減速感がみられる等、総じて厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当第2四半期(6ヶ月累計期間)の連結決算は、売上高が3,936億円(前年同期比1.6%減)、営業利益は207億円(同0.7%増)、経常利益は217億円(同5.7%増)、四半期純利益は92億円(同20.4%減)となりました。

売上高及び営業利益は、前年同期比横ばいとなりました。これは、化成品事業が震災の影響や液晶テレビ、パソコン等のエレクトロニクス関連需要の低迷により前年同期比減収・減益となったものの、高機能繊維事業やポリエステル繊維事業等の販売が堅調で増収・増益となったことによります。経常利益は、持分法投資損益の改善により増益となりました。また、四半期純利益は、特別利益の減少や、税効果調整による法人税等の増加により減益となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維事業:売上高544億円、営業利益42億円

◆アラミド繊維分野:堅調に推移、フル生産継続

パラアラミド繊維「トワロン[®]」においては、自動車関連用途・防弾用途・光ファイバーケーブル用途を中心に、業況は堅調に推移しました。パラアラミド繊維「テクノラ[®]」も、国内の複合材料用途・土木関連用途に東日本大震災による影響が一部で出ましたが、海外の自動車関連用途等の旺盛な需要が継続しました。メタアラミド繊維「コーネックス[®]」は、一部国内のフィルター用途と欧州の産業資材用途に調整感がみられるものの、防護衣料用途を中心にやはり堅調に推移し、3素材ともフル生産を継続しています。このような環境下で、更なる成長に向けて新規用途開発を積極的に推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野:航空機用途は好調維持

炭素繊維「テナックス[®]」では、航空機用途が引き続き好調を維持しました。一般産業用途の内、風力発電をはじめとする自然エネルギー関係や土木補修関連は堅調な動きを示す一方、圧力容器向けは欧州経済低迷の影響を受けました。また、アジア地域においても、コンパウンド向けやスポーツ・レジャー用途には伸び悩みがみられます。

このような状況のもと、製品価格の値戻しを着実に実施するとともに、中国をはじめとする新興国で市場開拓に取り組みました。また、航空機向けを中心にドイツで熱可塑性プリプレグ装置を稼働し、サンプル提供を開始しました。

更に、熱可塑性複合材料を1分以内で成形する技術を確立し、自動車向けを中心に精力的に用途展開を推進しています。なお、本技術はグローバル市場調査会社フロスト&サリバンの「2011 グローバル・オートモーティブ・カーボン・コンポジット・テクノロジー・イノベーション・アワード」受賞に続き、化学業界

の有力専門誌である英国ICIS主催による「ICISイノベーションアワード」において大賞及び製品部門賞を受賞しました。

②ポリエステル繊維事業:売上高539億円、営業利益20億円

(「原料・重合事業」を含む)

自動車用途を中心に需要回復

東日本大震災による自動車用途(シートベルト、カーシート、タイヤ用織物・コードDIP等)を中心とする需要低迷はあったものの、夏場以降は自動車産業の急速な回復に伴う需要増に加え、クールビズや節電需要ならびに、土木・建築資材等復興需要の取り込み等で好調に推移しました。また原糸の海外生産移管によるコスト削減効果もあり、収益構造は着実に改善しています。

なお帝人ファイバー(株)の「環境負荷低減への取り組み」が、グリーン購入ネットワーク主催の「第13回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞しました。これは、ポリエステル製品の循環型リサイクルシステム「エコサークル[®]」の構築による異業種との連携・商品開発等多岐にわたる実績が高く評価されたものです。

③化成品事業:売上高930億円、営業利益57億円

◆樹脂分野:ポリカーボネート樹脂の需要軟調、原料価格は高値水準

主力のポリカーボネート樹脂においては、震災により落ち込んだ自動車・電子電気機器向けの需要は夏場には回復がみられましたが、米国債格下げ、欧州財政危機等に伴う景気後退により需要は一層低下し、また原料価格が高値水準に留まったこともあり苦戦を強いられました。新規商品では、LED照明向けに開発した光拡散グレードが節電・省エネ指向による市場拡大の中、高いシェアを確保しました。

樹脂加工品では、自動車・アミューズメント向けのポリカーボネートシートの受注が震災の影響により、また3D映画鑑賞メガネに使用されている位相差フィルム「ピュアエース」も3D映画の不調と在庫調整局面により厳しい販売状況となりました。7月以降、ポリカーボネートシートの需要は自販機・自動車用途を中心に復活し、逆波長分散フィルムも、新機種携帯電話への採用もあり復調に向かっています。今後静電容量方式向けに開発した透明導電性フィルムの拡販、更に放射線蛍光プラスチックである「シンチレックス」の商品化を進めていきます。

◆フィルム分野:PETフィルムはアジア地域で需要堅調、米国・欧州は軟化傾向

世界6カ国で米国デュポン社と合弁事業を行っています。

日本では、主力用途であるFPD(フラットパネルディスプレイ)反射板向け、及び太陽電池バックシート向けの需要について、第2四半期末頃より軟化の兆候がみられたものの、上半期通期では前期に引き続き好調を持続しました。また東日本大震災により宇都宮・茨城の両工場が生産停止し、供給に影響が出ましたが、茨城は3月末、宇都宮は6月半ばにそれぞれ全面的に生産を再開しています。

中国では旺盛な需要が継続しましたが、現地メーカーの増設ラッシュに伴って需給バランスが失調し、中国合弁の販売価格にも影響が出ました。また、米国合弁では、平成23年2月末のフローレンス工場の閉鎖をもって一連の構造改革を完了しましたが、欧米市場において昨年活況を呈した太陽電池バックシート向けの需要が第2四半期に入ってから低調となり、一部の系列で在庫調整のための休止を余儀なくされました。

④医薬医療事業:売上高680億円、営業利益119億円

◆医薬品分野:期待の新薬「フェブリク[®]錠」国内販売開始

国内では、昨年12月に上市した変形性膝関節症の疼痛緩和剤「サイビスクディスポ[®]関節注2mL」、本年5月に上市した自社創製の新規高尿酸血症治療剤「フェブリク[®]錠」の販売は各々順調に拡大を続けています。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン[®]」も底堅く推移しています。

海外では、新規高尿酸血症治療剤は、北米で「ULORIC[®]」、欧州で「ADENURIC[®]」の名称で販売しており、順調に拡大しています。7月には韓国で「FEBURIC[®]」として販売を開始しました。また、4月にメキシコ・カリブ海諸国において武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ社と、中東・北アフリカ諸国においてアルゴリズム社と、8月には東南アジア諸国・インドにおいてアステラス社との独占販売契約を締結しました。

研究開発では、7月に「ベニロン[®]」の顕微鏡的多発血管炎への適応拡大として「GGS-MPA」の臨床開発に着手しました。8月に骨粗鬆症治療剤「ボナロン[®]」の剤型追加として開発中の「GTH-42J(ゼリー剤)」、9月に仏イプセン社から導入し開発中の先端巨大症治療剤 ITM-014 について、それぞれ厚生労働省に対し承認申請を行いました。また、9月に去痰剤「ムコソルバン[®]」の剤型追加として「NA872ET(小型徐放錠)」の臨床開発に着手し、第I相試験を開始しました。

* ボナロン[®]/Bonalon[®] は Merck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野:高水準のレンタル台数維持

主力の酸素濃縮装置(HOT)は、引き続き高水準のレンタル台数を維持しています。睡眠時無呼吸症候群治療器(CPAP)も、順調にレンタル台数を伸ばしており、4月に市場投入した「スリープメイト[®]S9」を活用して更なるシェア拡大を目指します。そのほか、補助換気療法機器(「NIPネーザル[®] シリーズ」「オートセット[™]CS)」や、超音波骨折治療器(「SAFHS[®]」)のレンタル台数も堅調に推移しています。

また海外では、米国・スペイン及び韓国で在宅医療サービスを提供しています。レンタル台数の拡大とともに収益基盤強化のために事業運営の効率化に取り組んでいます。

⑤流通・リテイル事業:売上高1,054億円、営業利益24億円

衣料繊維は生産・販売の効率化、産業資材は市況全般の回復により堅調

衣料繊維分野では、主力のOEM事業において、優良取引先との取り組み強化によるシェアアップと、アセアン地域での生産が拡大したことにより、スポーツ衣料、生活衣料、紳士スーツの販売が伸長しました。また、生産面での効率化、集約化によるコスト削減を推進した結果、利益率が改善しました。

産業資材分野では、東日本大震災の影響により、期初の自動車関連資材の販売は低迷しましたが、後半にかけて需要が急回復しました。一般資材関連では、全般的な市況の回復に伴い、重布、不織布、フィルター、土木、水産等の主要商品が売上を伸ばしました。化成品分野では、液晶パネル用のフィルムシートの販売は落ち込みましたが、節電需要により断熱フィルムの販売は伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産：

総資産は7,845億円となり、前期末に比べ230億円増加しました。これは定期修繕工事に伴う備蓄、季節差に加え、需要の低迷等により在庫が増加したことが主な要因です。

負債は前期末比203億円増加し、4,742億円となりました。この内、コマーシャルペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同206億円増加し、2,880億円となりました。有利子負債の増加は、運転資金の増加のための資金を調達したこと等によります。

純資産は3,103億円となり、前期末に比べ26億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,901億円と前期末比58億円増加しました。これは、92億円の四半期純利益計上のほかに、株価の下落により投資有価証券の時価評価額が減少したことで「その他有価証券評価差額金」が減少したこと等によります。

2) キャッシュ・フロー：

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが16億円の資金収入、投資活動によるキャッシュ・フローが183億円の資金支出及び財務活動によるキャッシュ・フローが144億円の資金収入となり、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ21億円減少し、263億円となりました。

営業活動・投資活動・財務活動による各々のキャッシュ・フローの主な内容は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ195億円収入が減少し、16億円の資金収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が197億円、減価償却費及びその他の償却費が232億円あったものの、運転資本の増加が321億円、利息及び法人税等の支払が53億円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ55億円支出が増加し、183億円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産等の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ197億円収入が増加し、144億円の資金収入となりました。これは主に、配当金の支払や社債の償還による支出があった一方で、借入金による調達が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1) 通期の見通し

① 全社業績見通し

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	8,900	500	500	240
平成23年3月期	8,157	486	503	252
差	+743	+14	△3	△12
増減率	+9.1%	+3.0%	△0.7%	△4.7%

帝人グループの業績は、ここ数年取り組んできた事業構造改革の成果により急回復し、昨年度は3年ぶりの黒字化を果たしました。今年度は成長軌道への回帰の年として、更なる収益向上を目指していましたが、欧州の財政・金融問題に端を発する世界的な景気減速を受けて、化成品事業を中心に第3四半期以降の業績が伸び悩む見込みです。これに加え、10月に発生したタイの洪水により一部の連結子会社の工場が被災し、操業を停止しています。

これらにより、平成24年3月期の通期見通しは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、各々8,900億円、500億円、500億円、240億円と、前回見通しから減収・減益となる見込みです。なお、タイの洪水が帝人グループの営業取引に与える影響については、現時点で想定しうる範囲内で織り込んでいますが、被災した工場や在庫にかかる損失は合理的な算定が困難であるため、今回見通しには反映していません。正確な被害状況が明らかになり、或いはサプライチェーンの更なる混乱等により帝人グループの業績の変動が見込まれる際には、速やかに開示します。

なお、帝人グループでは、開示の適時性の担保及び業績管理の効率化の観点から、当期より全ての連結子会社が連結決算日(3月)で決算を行う予定であり、そのため一部の連結子会社では、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月が、当期の事業年度となります。

なお、通期の為替レートは1米ドル=79円、1ユーロ=111円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり109米ドルを想定しています。

② セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維	544	1,300	42	115
ポリエステル繊維	539	1,200	20	35
化成品	930	2,250	57	125
医薬医療	680	1,500	119	280
流通・リテイル	1,054	2,250	24	50
計	3,747	8,500	262	605
その他	189	400	11	30
消去又は全社	—	—	△67	△135
合計	3,936	8,900	207	500

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しました。

帝人グループは、2009年度以降、グローバル最適生産体制の構築等の構造改革を進めた結果、設備は安定的に稼動しています。2011年度は成長軌道への回帰を目指し、大型設備投資の凍結を解除し有望な投資は実施する方針としています。

こうした構造改革がほぼ完了した状況及び新たな設備投資方針を契機とし、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在及び今後の安定的な設備の稼動可能な状況を適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することとしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が2,559百万円、経常利益が2,622百万円及び税金等調整前四半期純利益が2,675百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等」に記載しています。

（4）追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

②役員退職慰労引当金

当社は、平成23年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額1,102百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,612	26,502
受取手形及び売掛金	156,132	160,394
商品及び製品	71,448	97,681
仕掛品	9,163	11,351
原材料及び貯蔵品	24,895	31,538
その他	48,756	44,225
貸倒引当金	△2,113	△2,268
流動資産合計	336,894	369,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,046	71,347
機械装置及び運搬具（純額）	121,340	114,343
その他（純額）	66,272	70,849
有形固定資産合計	259,659	256,540
無形固定資産		
のれん	51,773	50,678
その他	15,842	15,840
無形固定資産合計	67,615	66,519
投資その他の資産		
投資有価証券	57,020	53,176
その他	42,314	41,137
貸倒引当金	△1,969	△2,277
投資その他の資産合計	97,365	92,036
固定資産合計	424,640	415,096
資産合計	761,534	784,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,283	93,500
短期借入金	44,568	60,661
1年内返済予定の長期借入金	12,983	56,208
コマーシャル・ペーパー	33,000	27,000
1年内償還予定の社債	5,958	2,010
未払法人税等	7,459	3,679
その他	53,516	50,517
流動負債合計	244,770	293,578
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	138,870	110,042
退職給付引当金	18,153	18,375
その他	22,041	22,177
固定負債合計	209,065	180,595
負債合計	453,836	474,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,373	101,378
利益剰余金	135,385	141,617
自己株式	△151	△140
株主資本合計	307,423	313,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,823	7,929
繰延ヘッジ損益	△198	662
為替換算調整勘定	△33,812	△32,189
その他の包括利益累計額合計	△23,186	△23,597
新株予約権	439	414
少数株主持分	23,023	19,858
純資産合計	307,698	310,347
負債純資産合計	761,534	784,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	399,869	393,567
売上原価	290,025	281,743
売上総利益	109,844	111,823
販売費及び一般管理費	89,332	91,170
営業利益	20,511	20,652
営業外収益		
受取利息	242	274
受取配当金	516	450
持分法による投資利益	2,597	3,871
雑収入	358	499
営業外収益合計	3,715	5,096
営業外費用		
支払利息	2,279	2,093
為替差損	275	759
雑損失	1,178	1,232
営業外費用合計	3,734	4,086
経常利益	20,492	21,663
特別利益		
投資有価証券売却益	1,184	—
関係会社株式売却益	—	705
その他	322	249
特別利益合計	1,506	954
特別損失		
固定資産除売却損	194	191
投資有価証券評価損	189	653
減損損失	84	980
事業構造改善費用	954	—
貸倒引当金繰入額	—	392
震災関連費用	—	426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	529	—
その他	860	260
特別損失合計	2,812	2,904
税金等調整前四半期純利益	19,186	19,712
法人税等	6,881	9,356
少数株主損益調整前四半期純利益	12,305	10,356
少数株主利益	758	1,171
四半期純利益	11,546	9,184

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,305	10,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,887	△2,881
繰延ヘッジ損益	△3,069	862
為替換算調整勘定	△3,937	1,970
持分法適用会社に対する持分相当額	814	△404
その他の包括利益合計	△10,079	△452
四半期包括利益	2,225	9,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,507	8,774
少数株主に係る四半期包括利益	718	1,129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,186	19,712
減価償却費及びその他の償却費	28,009	23,195
受取利息及び受取配当金	△759	△725
支払利息	2,279	2,093
持分法による投資損益 (△は益)	△2,597	△3,871
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,736	△3,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,620	△34,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,872	6,002
その他	△11,333	△2,373
小計	23,300	5,968
利息及び配当金の受取額	1,205	1,000
利息の支払額	△2,350	△2,222
法人税等の支払額	△1,018	△3,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,136	1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,590	△13,122
投資有価証券の取得による支出	△3,631	△36
子会社株式の取得による支出	—	△4,950
その他	2,396	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,824	△18,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,528	16,950
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,000	△6,000
長期借入れによる収入	3,626	20,000
長期借入金の返済による支出	△9,751	△8,128
社債の発行による収入	13,572	2,013
社債の償還による支出	△18,697	△5,610
配当金の支払額	△1,964	△2,952
少数株主への配当金の支払額	△2,472	△1,676
その他	△46	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,261	14,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,569	△2,109
現金及び現金同等物の期首残高	22,964	28,454
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,646	26,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業グループを定め、各事業グループは取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、アラミド繊維事業と炭素繊維・複合材料事業を集約した「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、樹脂事業とフィルム事業を集約した「化成品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維事業」のアラミド繊維事業はアラミド繊維の糸・綿・織編物等の製造・販売及び人工皮革の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。「ポリエステル繊維事業」はポリエステル繊維の糸・綿・紡績糸・加工糸・不織布及び織編物の製造・販売、及びポリエステル原料の製造・販売を行っています。「化成品事業」の樹脂事業はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「医薬医療事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「流通・リテイル事業」は繊維製品の企画・販売を行っています。

II. 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテイル 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	52,113	50,864	110,815	66,480	102,193	382,468	17,400	399,869
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,344	20,240	3,850	0	2,301	31,736	15,003	46,739
計	57,458	71,105	114,666	66,480	104,494	414,204	32,404	446,608
セグメント利益 又は損失(△)	1,158	△10	10,937	11,809	1,919	25,813	897	26,711

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,813
「その他」の区分の利益	897
セグメント間の取引消去	140
全社費用(注)	△6,340
四半期連結損益計算書の営業利益	20,511

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ. 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテ ル事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	54,381	53,923	92,951	68,043	105,364	374,665	18,901	393,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,177	17,155	3,081	0	2,039	27,453	16,933	44,386
計	59,559	71,079	96,033	68,043	107,404	402,119	35,834	437,954
セグメント利益	4,230	1,994	5,724	11,914	2,358	26,223	1,086	27,310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,223
「その他」の区分の利益	1,086
セグメント間の取引消去	57
全社費用(注1)	△6,715
四半期連結損益計算書の営業利益	20,652

(注)1. 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

2. 「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ①有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は主に機械装置等の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、高機能繊維事業セグメントで287百万円、ポリエステル繊維事業セグメントで244百万円、化成品事業セグメントで480百万円、医薬医療事業セグメントで1,082百万円、それ以外で118百万円増加しており、全社費用は345百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(タイにおける洪水被害の発生)

平成23年10月に発生したタイの大規模洪水により、同国にある当社の一部連結子会社において浸水等の被害を受けました。現時点では工場内への立ち入りができないため、保険金額を含めた実損害額の算定はできておらず、今後の復旧見通しについても未定です。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位:億円)

	平成23年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第2四半期実績	平成23年3月期 第3四半期実績	平成23年3月期 第4四半期実績	平成24年3月期 第1四半期実績	平成24年3月期 第2四半期実績
売上高	1,926	2,073	2,063	2,095	1,896	2,040
営業利益	81	124	159	122	110	96
経常利益	78	127	169	129	128	89
当期純利益	40	75	85	52	63	29

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位:億円)

		平成23年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第2四半期実績	平成23年3月期 第3四半期実績	平成23年3月期 第4四半期実績	平成24年3月期 第1四半期実績	平成24年3月期 第2四半期実績
外部 売上 高	高機能繊維	256	265	247	266	269	275
	ポリエステル繊維	247	262	249	277	238	302
	化成品	518	591	548	515	469	461
	医薬医療	337	328	357	342	349	331
	流通・リテイル	487	535	581	567	482	572
	計	1,845	1,980	1,982	1,966	1,806	1,941
	その他	81	93	80	129	90	99
	合計	1,926	2,073	2,063	2,095	1,896	2,040
営業 損益	高機能繊維	0	11	12	21	20	22
	ポリエステル繊維	0	△ 0	14	16	5	15
	化成品	36	73	81	44	32	26
	医薬医療	69	49	68	43	72	47
	流通・リテイル	7	12	16	12	10	13
	計	113	146	192	136	139	123
	その他	△ 1	10	2	20	3	8
	消去又は全社	△ 31	△ 31	△ 35	△ 34	△ 32	△ 35
	合計	81	124	159	122	110	96

(2) 投入資源(連結)

(単位:億円)

	平成21年3月期 通期	平成22年3月期 通期	平成23年3月期 通期	平成24年3月期 第2四半期累計期間	平成24年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額	758	363	292	129	450
(うち 有形固定資産設備投資額)	(696)	(308)	(253)	(114)	(400)
減価償却費	674	619	564	232	550
研究開発費	376	334	315	152	330

(注)減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 従業員数(連結)

(単位:人)

	平成21年3月期 期末	平成22年3月期 期末	平成23年3月期 期末	平成24年3月期 第2四半期末
従業員数	19,453	18,778	17,542	17,680

(4) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 第2四半期	24年3月期 見通し
円 / 米ドル	92	81	81	77
米ドル / ユーロ	1.43	1.32	1.45	1.41

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 第2四半期累計期間	24年3月期 見通し
円 / 米ドル	94	88	82	79
米ドル / ユーロ	1.39	1.33	1.40	1.41

(5) 主要医薬品売上高

(単位: 億円)

品名	薬効	平成22年3月期 通期	平成23年3月期 通期	平成24年3月期 第2四半期累計期間
ボナロン®	骨粗鬆症治療剤	213	210	103
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	119	114	54
ムコソルバン®	去痰剤	103	100	45
ベニロン®	重症感染症治療剤	80	91	45
ラキソベロン®	緩下剤	47	44	21
トライコア®	高脂血症治療剤	16	18	7
ボンアルファ®	角化症治療剤	17	16	7
オルベスコ®	喘息治療剤	11	12	6
スピロペント®	気管支拡張剤	11	10	5
サイビスクディスポ®	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	—	7	9
フェブリック®	高尿酸血症治療剤	—	—	5

(6) 医薬品開発状況

(平成23年9月30日現在)

品名	対象疾患	備考
TMX-67	高尿酸血症	平成23年5月上市
BTR-15K	気管支喘息(小児適応)	平成23年4月上市
TV-02H	尋常性乾癬	平成22年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
GTH-42V	骨粗鬆症	平成23年2月承認申請
GTH-42J	骨粗鬆症	平成23年8月承認申請
ITM-014	先端巨大症	平成23年9月承認申請
GGG(ベニロン®)	多発性硬化症(MS)	Ph-3
ITM-077	2型糖尿病	Ph-2
NTC-801	心房細動・粗動	Ph-2
GGG(ベニロン®)	顕微鏡的多発血管炎(MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-1
NA872ET	去痰	Ph-1